



(写真) 大統領府 “マドゥロ政権 公職権停止措置の撤回について最高裁への上告を認めるか”

2023年11月27日(月曜)

政治

- 「[EU 人道支援を目的に凍結資産の制裁緩和](#)」
- 「[主要野党 AD、PJ エセキボ投票を呼びかけ](#)」
- 「[マドゥロ政権 公職権停止措置撤回の上告許可?](#)」
- 「[ガイアナ 米高官と軍事拠点設置の協議か](#)」
- 「[国際司法裁判所 12月1日に国民投票に判決](#)」

経済

- 「[23年1～10月 PDVSA 収入11%減](#)」
- 「[ブラックフライデー 売上前年比40%減](#)」

社会

- 「[ベネズエラ 世界的に鳥類の多様性ある国](#)」

2023年11月28日(火曜)

政治

- 「[マドゥロ大統領以外の与党大統領候補は?](#)」

経済

- 「[PDVSA 外国事業者の改変を検討](#)
～投資と事業再開意欲のある企業を優先～」
- 「[SUDEBAN リモート決済の金額上限を設定](#)」
- 「[23年の自動車販売数 約7000台](#)」
- 「[野党経済学者 IMF 資金と石油産業が重要](#)」
- 「[BBVA 民間で最も融資の多い金融機関](#)」

社会

- 「[麻薬密売に軍部・CITGO 元役員関与か](#)」

2023年11月27日（月曜）

政治

「EU 人道支援を目的に凍結資産の制裁緩和」

11月27日 欧州メディア「Europa Press」は、EUがベネズエラを含む複数の国に科していた凍結資産に関する制裁を緩和したと報じた。

ただし、「凍結を解除される資産の使用用途は、国連あるいはEUが認めた団体による人道的な目的による支出のみが対象」だという。

この制裁緩和措置は、ベネズエラ以外にボスニアヘルツェゴビナ、ブルンジ、ギニア、レバノン、ミャンマー、ニカラグア、チュニジア、ジンバブエが対象だという。

ベネズエラについては、2022年に「外国にある政府の凍結資産約32億ドルを国連が管理し、人道目的で使用する」という合意が与野党間で交わされていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.838](#)」）。

合意が交わされてから1年が経過するが、この合意は現在も果たされていない。23年10月に国連のグティエレス事務局長は「与野党協議で合意されていた人道基金の運用を許可した」と発表しており、同基金の準備は最終段階にあると報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.976](#)」）。

「主要野党AD、PJ エセキボ投票を呼びかけ」

ガイアナと領土問題を抱えているエセキボ地域に関する国民投票が12月3日に実施される。

マドゥロ政権は声高に投票を呼び掛ける一方で、マチャド党首は国民投票に反対の意思を表明している。

主要野党は、本件について「投票するかどうかは各人の自由意志」というスタンスを示しており、特に投票に賛成も反対もしない姿勢を示していた。

しかし、主要野党の一角「第一正義党（PJ）」のアンヘル・メディナ氏（2016～20年までPJ副党首）およびマリアベート・バリオス氏は、「Union Radio」に出演。マドゥロ政権の呼びかけに呼応。国民投票に投票するよう呼び掛けた。

「今回の（国民投票で問う）内容は正当なもので、歴史的・法的に見ても我が国の領土であると証明するために有効である」との見解を示した。

マリアベート・バリオス氏は

「自分は2013年に同地域を訪問し、政治キャリアの約半分をこの問題に費やしてきた。この投票には参加しなければいけないと考えている。この地域には国の関与が不足している」

「自国主権は行使するもので、その行使は投票を通じて行うべき」「ベネズエラは、このテーマについてはチャベス政権以前から対話による解決を求めており、CIJの裁判による解決を認めていない」と述べた。

また、10月22日の予備選で「行動民主党（AD）」の推薦候補に選ばれたカルロス・プロスペリ氏は、自身のソーシャルメディアアカウントにビデオメッセージを投稿。

「国民投票に投票することはマドゥロ政権を擁護することを意味しない」と主張。国民投票への投票を呼び掛けた。

「マドゥロ政権 公職権停止措置撤回の上告許可？」

米国のバイデン政権は、10月22日の予備選で当選したマリア・コリナ・マチャド氏の公職権停止措置の解除を求めており、「11月末までに具体的な進展がない場合、制裁緩和措置を撤回することを検討する」との意向を示している。

この記事執筆している時点で既に（ベネズエラでは）10月28日だが、マドゥロ政権は本件について何らかの進展を発表していない。

しかし「ロイター通信」は、匿名の野党関係者2名から入手した情報として「マドゥロ政権が最高裁を通じて公職権停止措置に関する上告を許可する可能性がある」と報じた。

仮にこの話が事実だとしても、あくまで「最高裁への上告を許可する」だけであり、公職権停止措置の解除が決定するわけではない。

ただし、上告を許可すれば、米国政府による制裁緩和の撤回は避けられるだろう。

11月28日 マドゥロ大統領は「米国政府と新たな関係を築く用意が出来ている」と発言。

「尊重と最大限の協力をベースとした新たな関係が始まることを期待しており、ベネズエラはその準備が出来ており、そのような関係を常に求めている」と発言。

また「ベネズエラの政界・宗教界・経済界など全ての関係者が米国による制裁を解除するべきと考えている」と指摘。ベネズエラに科している全ての制裁を解除するよう改めて要請した。

「ガイアナ 米高官と軍事拠点設置の協議か」

11月27日 米国のブライアン・ニコルズ国務次官は、ガイアナを訪問。ガイアナの Robert Persaud 外相と面談を行った。

ニコルズ国務次官は自身のソーシャルメディアにて「Robert Persaud 外相と、ガイアナの安全保障理事会入りの準備に関する協議を行った」と投稿した。

ただし、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.992](#)」でも紹介した通り、ガイアナの Bharrat Jadeo 副大統領は「我々は（エセキボ地域に）軍事基地を置くことをこれまで一度も考えたことはなかった。しかし、国家の利害を守るために我々は軍事基地の設置を余儀なくされている」

「来週、米国国防省から2つのミッション団が我が国を訪問する。12月には複数の米国政府高官が訪問する予定だ。」と発言していた。

この発言を受けての今回のニコルズ国務次官との協議であり、ガイアナに米国支援の軍事拠点を設置することも議論に挙がっていたことだろう。



(写真) Brian A. Nichols (@WHAAsstSecty)

「国際司法裁判所 12月1日に国民投票に判決」

ガイアナ政府は、12月3日にベネズエラで実施される国民投票に反対。

国民投票の質問内容を変更することなどを求めて、「国際司法裁判所 (CIJ)」に対応を求め、CIJは11月14日、15日にガイアナ政府・マドゥロ政権から意見を聴取していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.988](#)」）。

この聴取を受けて、CIJが12月1日現地時間15時に判決を下すと発表した。

2018年3月29日 ガイアナ政府は CIJ を介して領土問題を解決させるべく法的措置を開始。CIJ に対して、1899年の領土合意の有効性を認めるよう求めている。

ただし、1899年の領土合意はベネズエラ側の代表が米英（当時ガイアナ地域は英国植民地だった）に買収されており、不当な合意だったという証拠が出ている。

これを受けてベネズエラ政府は1899年の合意の無効化を要請。1966年、ガイアナが英国から独立したことを機にジュネーブ合意を交わし、当事国（英国・ガイアナ・ベネズエラ）の協議により領土問題を解決することが約束された。

ベネズエラ政府は、ジュネーブ合意を根拠に CIJ ではなく当事国の協議による問題解決を求めている。

なお、ガイアナ政府は「協議による解決を模索する時期は過ぎた」としており、ジュネーブ合意の有効性を否定している。

経 済

「23年1～10月 PDVSA 収入11%減」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2023年1～10月のベネズエラの原油輸出額が合計で109億ドルだったと報じた。この原油輸出額は前年同期比11%減だという。

2022年の原油輸出量は23年よりも少なかったが、22年の方が原油価格は高かったため輸出額は多くなっている。

2023年10月18日 米国政府は石油・ガス産業などへの制裁を緩和したが、制裁緩和が実経済に影響を与えるのはもう少し先になる。

23年10月の原油輸出額は先月比22%減の約12億ドル。

原油価格は23年9月と比べて1バレル当たり3ドルほど下落。原油輸出量も9月と比べて15.4万バレル減少したことが要因だという。

「ブラックフライデー 売上前年比40%減」

11月の第4金曜日はブラックフライデーと呼ばれ、多くの店が商品を割引価格で販売する。ベネズエラも11月24日～26日にかけてブラックフライデーが行われた。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.992](#)」でも、ショッピングセンターの当日の様子からブラックフライデーの売上げがあまり良くなかったのではないかとの記事を紹介したが、やはり23年のブラックフライデーはかなり不調だったようだ。

11月27日 「ベネズエラ・ショッピングセンター商工会」のロベルト・コーヘン代表は、YouTube 番組「Onda La Superestación」に出演。

「我々が予期していたような素晴らしい日にはならなかった」と発言。ブラックフライデーの売上げが前年と比べて40%減だったと述べた。また、同期間のショッピングセンター来客数について約3万人だったという。

売上減はショッピングセンターに限らない。

「ベネズエラ電子商取引商工会（Cavecom-e）」のリチャード・ウルダネタ代表もブラックフライデーの売上げについて言及。

「前年よりも約40%売上げが減少した」と説明。「この結果はベネズエラの経済情勢を反映している」との見解を示した。

社 会

「ベネズエラ 世界的に鳥類の多様性ある国」

米国ニューヨークの「Cornell 研究所」によると、ベネズエラは世界でも有数の様々な鳥類が生息している国だという。

Cornell 研究所の調べでは、首都カラカスだけでも400種類の鳥が生息しており、獄彩色の鳥が確認できるとした。

確かにベネズエラでは、朝方などにオウムのような美しい鳥が普通に外を飛んでいるところを見ることが出来る。

2023年11月28日（火曜）

政 治

「マドゥロ大統領以外の与党大統領候補は？」

2024年に大統領選が行われることは確定している。

大統領選について、（公職権停止措置の問題がありつても）野党の統一候補がマリア・コリナ・マチャド氏であることは論を俟たないが、与党側についてはマドゥロ大統領が再出馬するかは確定ではない。

ベネズエラ人政治学者のエウヘニオ・マルティネス氏は、与党側の2024年の大統領選候補について、仮にマドゥロ大統領ではない場合、2人の選択肢が考えられると言及。

1人目は、デルシー・ロドリゲス副大統領、
2人目は、ラファエル・ラカバ・カラボボ州知事を挙げた。

ロドリゲス副大統領は、マドゥロ政権下で常に最重要役職を歴任しており、政治力の高い人物である。

ラカバ知事は、マドゥロ政権下では常に知事として活動しており、政治力は高くないが、世論調査を見る限り、与党政治家の中で最も国民からの支持が厚い人物とされている。

ただし、「現時点で最有力候補はマドゥロ大統領」と補足している。

経済

「PDVSA 外国事業者の改変を検討

～投資と事業再開意欲のある企業を優先～」

「Bloomberg」は、ベネズエラ政府がエネルギー事業者の選定を行っていることを報じた。

米国がベネズエラの石油・ガス産業への制裁を緩和して以降、「Shell」「Repsol」「Mol Nyrte」「Maha Energy」「NGC」「YPFB」などがベネズエラに代表者を派遣。ベネズエラでの採掘活動の開始・再開を検討している。

ベネズエラには石油事業に参画している約40の現地企業・外国企業があるが、その多くが制裁を理由にベネズエラでの活動を停止している。

ベネズエラ政府は、これらの活動していない事業者を取り除き、投資意欲の高い企業に開発を任せると検討しているという。

「SUDEBAN リモート決済の金額上限を設定」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.988](#)」にて、「Master Card」が近日中にリモート決済を導入するとの記事を紹介した。

これを受けて「銀行監督局 (SUDEBAN)」はリモート決済に関連した詐欺行為を防止するために金融機関に対して導入前にSUDEBANの許可を受けるよう指示。リモート決済の使用上限額を設定するよう命じた。

具体的な使用限度額を指示したわけではなく、使用限度額は顧客の残高やステータスなどに応じて金融機関が決めるようだ。ただし、SUDEBANは使用限度額を6カ月毎に見直すよう指示している。

「23年の自動車販売数 約7000台」

「ベネズエラ自動車部品製造商工会 (Favenpa)」のオマール・バウティスタ代表は、現在のベネズエラの自動車市場について「組み立てを行うに足る市場が存在しない」との見解を示した。

現在ベネズエラは消費者の購買力が著しく低下しており、金融機関が融資を制限していることもあり、新車が十分に売れなくなっている。そのため、同国を走行している自動車の平均使用年数は22年だという。

バウティスタ代表は、「EFE通信」の取材に対して、約405万台の自動車を使用されており、「製造から15年が経過した自動車は全体の70%」「製造から10年が経過していない自動車は全体の10%」と説明。

ここ数年のベネズエラの新車販売台数は平均5000台だが、2023年の自動車販売台数は増加しており、1月～10月までで5666台。年間で約7000台になる見通しとした。

ただし、自動車販売が好調だった時期と比較すると7%程度だという。

「野党経済学者 IMF資金と石油産業が重要」

「第一正義党 (PJ)」に所属する経済学者ホセ・ゲラ氏は、2024年のベネズエラの経済成長に必要な点として「石油産業の回復」と「IMFで拘束されている約51億ドルの資金へのアクセス」と指摘。

これらがなければベネズエラ経済が安定し、拡大することはないとの見解を示した。

また、インフレについては歳出を制限し、ボリバル通貨の乱発を防ぐ必要があると指摘。ボリバル通貨による融資を減らし、外国からの融資を増やす必要があるとした。

ホセ・ゲラ氏が経済成長に必要と指摘した

「石油産業の回復」

「IMFの凍結資産の解除」

「外国からの融資」

は全てPJなど主要野党が求めた経済制裁により不可能になっている。

「BBVA 民間で最も融資の多い金融機関」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、23年10月末時点の民間金融機関「BBVA Provincial」の収入は35億1738万ボリバルで、ベネズエラ金融機関の収入総額の16.5%に相当し、民間金融機関で最も収入が多い金融機関だったとした。

「BBVA Provincial」の収入の柱として融資があるという。

「Bancaynegocios」によると、「BBVA Provincial」の融資額は72億4970万ボリバル。民間金融機関としては最も融資額の多い銀行だという。

社 会

「麻薬密売に軍部・CITGO元役員関与か」

米国にて、麻薬密売で逮捕されたカルロス・オレンセ氏の裁判が始まった。オレンセ氏は、数千キロのコカインを米国に密売しようとしたとして逮捕された。

オレンセ氏はコロンビアからベネズエラに麻薬を越境させるにあたり、ベネズエラ軍関係者に賄賂を支払ったとされており、捜査が行われているという。

また、麻薬密売には2000年代にCITGOの役員を務めていた人物が関与していると報じられている。



(写真) Maduradas “カルロス・オレンセ容疑者”

以上